



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 2019年5月23日 配当支払開始予定日 2019年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	106,214	0.0	1,661	△10.0	1,739	△9.7	987	3.3
2018年2月期	106,190	0.2	1,845	△26.9	1,926	△25.9	955	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	172.51	171.41	5.2	6.1	1.6
2018年2月期	168.63	167.14	5.2	7.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	28,867	19,486	67.3	3,389.63
2018年2月期	27,924	18,790	67.1	3,280.64

(参考) 自己資本 2019年2月期 19,435百万円 2018年2月期 18,733百万円

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,494	△1,637	△289	9,518
2018年2月期	2,048	△1,914	△177	8,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	341	35.6	1.9
2019年2月期	—	15.00	—	30.00	—	343	34.8	1.8
2020年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		34.4	

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。2019年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年2月期は60円、2019年2月期は60円となります。

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	52,640	0.4	894	23.7	937	22.8	560	21.5	円 銭 97.67
通期	106,250	0.0	1,670	0.5	1,740	0.0	1,000	1.3	174.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年2月期	6,250,000 株	2018年2月期	6,250,000 株
2019年2月期	516,240 株	2018年2月期	539,745 株
2019年2月期	5,721,910 株	2018年2月期	5,668,693 株

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 商品売上高	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により景気は緩やかな回復が続きました。また、個人消費は、消費者物価の上昇テンポに鈍化がみられ、低価格志向などの生活防衛意識も依然として根強い状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されております。しかしながら、通商問題の動向、為替・金融資本市場の変動の影響、海外経済の動向と政策に関する不確実性に留意が必要な状況となっております。

当流通業界におきましては、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間の競争激化に加え、地震や豪雨・台風などの自然災害の影響、また、急激な労働需給の引き締めや人件費の上昇など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして当社は、従業員の働く環境を改善するために、当事業年度より正月営業の在り方を見直し、複合商業施設の一部を除く全店舗で新たに休業日を設定いたしました。さらに、夜間営業店舗の閉店時間を早め、営業効率を高めるとともに、従業員の負担軽減に努めました。加えて、お会計セルフレジをはじめとする省人化・生産性向上のための設備を積極的に導入いたしました。また、公的年金の支給開始年齢が引き上げられる中、より一層安心して働ける場を確保するために、社員・パートタイマーの定年年齢を65歳、嘱託社員を70歳へと延長し、定年以降についても個別に再雇用の機会を設け、継続して活躍できる制度に拡充いたしました。

店舗政策としては、3月に一宮店・10月に熱田店をリニューアルオープンし、建替えのため6月より長期休業しておりました植田店を11月にオープンいたしました。また、9月に新設店としてららぽーとみなとアクルス店を当社初となる大規模商業施設内にオープンいたしました。一方で、2月に日進岩藤店を閉店いたしました。

販売促進政策では、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,062億14百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益16億61百万円(前年同期比10.0%減)、経常利益17億39百万円(前年同期比9.7%減)、当期純利益9億87百万円(前年同期比3.3%増)と営業収益は前期並み、営業利益及び経常利益は減益、当期純利益は増益となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、6億61百万円増加し、118億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億80百万円増加し、170億42百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、9億42百万円増加し、288億67百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、2億29百万円増加し、74億41百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、17百万円増加し、19億39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、2億46百万円増加し、93億81百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、6億96百万円増加し、194億86百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、108円99銭増加し、3,389円63銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.2ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、95億18百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、8億57百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが2億89百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、24億94百万円となりました（前事業年度は20億48百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、16億37百万円となりました（前事業年度は19億14百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億89百万円となりました（前事業年度は1億77百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	53.1	60.8	65.6	67.1	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	52.0	58.8	54.0	53.1

（注） 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当食品小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想される他、労働需給の引き締めによる人手不足や人件費の上昇、10月に予定されている消費税率の引き上げによる消費の低迷への懸念等、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の標準化に取り組むとともに、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。

同時に、変化に対応した営業体制の柔軟な見直し、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務の効率化・生産性の向上による働く環境の改善、並びに情報の更なる活用及び人材教育への取り組みを通して経営体質の強化を図ります。今後も組織全体が積極的に創意工夫する風土を醸成し、更なる業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,062億50百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益16億70百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益17億40百万円（前年同期比0.0%増）、当期純利益10億円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,951	9,518
売掛金	1	0
商品	1,475	1,593
貯蔵品	26	24
前払費用	187	192
繰延税金資産	190	185
未収入金	322	299
その他	7	9
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,162	11,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,032	15,538
減価償却累計額	△8,613	△9,003
建物(純額)	6,419	6,535
構築物	1,856	1,903
減価償却累計額	△1,466	△1,501
構築物(純額)	389	402
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△7	△9
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	4,110	4,560
減価償却累計額	△3,007	△3,284
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,275
土地	4,039	4,077
建設仮勘定	60	—
有形固定資産合計	12,017	12,295
無形固定資産		
借地権	245	207
ソフトウェア	51	67
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	307	285
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	3
長期前払費用	378	358
前払年金費用	95	98
繰延税金資産	696	768
敷金及び保証金	3,136	3,075
その他	176	206
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,436	4,462
固定資産合計	16,761	17,042
資産合計	27,924	28,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,470	5,569
未払金	510	415
未払法人税等	183	385
未払費用	326	335
前受金	62	60
預り金	114	70
賞与引当金	182	182
ポイント引当金	248	267
その他	112	154
流動負債合計	7,211	7,441
固定負債		
退職給付引当金	578	644
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	867	801
役員に対する長期未払金	0	0
資産除去債務	371	390
その他	10	8
固定負債合計	1,922	1,939
負債合計	9,134	9,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	101	119
資本剰余金合計	1,705	1,723
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	11,991	12,635
利益剰余金合計	16,586	17,230
自己株式	△930	△890
株主資本合計	18,733	19,435
新株予約権	56	51
純資産合計	18,790	19,486
負債純資産合計	27,924	28,867

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	101,344	101,080
売上原価		
商品期首たな卸高	1,408	1,475
当期商品仕入高	86,619	86,020
合計	88,028	87,496
商品期末たな卸高	1,475	1,593
売上原価合計	86,552	85,902
売上総利益	14,791	15,178
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	884	890
その他の収入	3,962	4,242
その他の営業収入合計	4,846	5,133
営業総利益	19,638	20,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,243	1,248
役員報酬	181	167
給料手当及び賞与	6,981	7,372
賞与引当金繰入額	182	182
ポイント引当金繰入額	248	267
退職給付費用	158	139
地代家賃	2,107	2,158
物流委託費	1,323	1,466
水道光熱費	1,222	1,275
減価償却費	1,153	1,166
その他	2,990	3,205
販売費及び一般管理費合計	17,792	18,649
営業利益	1,845	1,661
営業外収益		
受取利息	28	27
生命保険配当金	7	10
店頭催事賃料	11	9
寮社宅家賃収入	10	10
その他	27	23
営業外収益合計	85	81
営業外費用		
支払利息	1	1
収納差金	2	2
営業外費用合計	3	3
経常利益	1,926	1,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
補助金収入	—	4
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	0	0
資産除去債務戻入益	0	—
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	81	110
減損損失	277	100
環境対策引当金繰入額	94	—
その他	0	—
特別損失合計	452	211
税引前当期純利益	1,474	1,533
法人税、住民税及び事業税	577	613
法人税等調整額	△59	△67
法人税等合計	518	546
当期純利益	955	987

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	46	1,650
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	54	54
当期末残高	1,372	1,604	101	1,705

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	11,374	15,969
当期変動額				
剰余金の配当			△339	△339
当期純利益			955	955
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	616	616
当期末残高	155	4,440	11,991	16,586

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,053	17,938	60	17,999
当期変動額				
剰余金の配当		△339		△339
当期純利益		955		955
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	125	180		180
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3	△3
当期変動額合計	123	794	△3	790
当期末残高	△930	18,733	56	18,790

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	101	1,705
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			18	18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	18	18
当期末残高	1,372	1,604	119	1,723

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	155	4,440	11,991	16,586
当期変動額				
剰余金の配当			△343	△343
当期純利益			987	987
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	644	644
当期末残高	155	4,440	12,635	17,230

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△930	18,733	56	18,790
当期変動額				
剰余金の配当		△343		△343
当期純利益		987		987
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	42	60		60
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5	△5
当期変動額合計	39	702	△5	696
当期末残高	△890	19,435	51	19,486

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,474	1,533
減価償却費	1,153	1,166
減損損失	277	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51	61
環境対策引当金の増減額(△は減少)	94	—
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△67	△61
役員退職慰労金の支払額	△227	—
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	1	1
固定資産除却損	45	62
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
補助金収入	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65	△115
未収入金の増減額(△は増加)	△35	23
仕入債務の増減額(△は減少)	230	98
未払金の増減額(△は減少)	24	26
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	39
未払費用の増減額(△は減少)	8	8
その他	△12	△7
小計	2,838	2,925
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△791	△432
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	2,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,538	△1,662
補助金の受取額	—	94
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△56
資産除去債務の履行による支出	△12	—
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△403	△0
敷金及び保証金の回収による収入	85	87
預り保証金の返還による支出	△153	△82
預り保証金の受入による収入	121	18
その他	△10	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△1,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	164	55
配当金の支払額	△339	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42	567
現金及び現金同等物の期首残高	8,994	8,951
現金及び現金同等物の期末残高	8,951	9,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	3,280.64円	3,389.63円
1株当たり当期純利益	168.63円	172.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	167.14円	171.41円

(注) 1 当社は、2018年9月1日付で普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	955	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	955	987
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,668	5,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	50	36
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(50)	(36)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,790	19,486
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,733	19,435
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	56	51
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(51)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,733	19,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,710	5,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品 売上 高	農産	16,926	16.0	17,256	16.3	101.9
	水産	17,419	16.4	17,323	16.3	99.4
	畜産	16,198	15.3	16,156	15.2	99.7
	デイリー・一般食品	47,803	45.0	47,489	44.7	99.3
	雑貨・その他	2,995	2.8	2,855	2.7	95.3
小計		101,344	95.5	101,080	95.2	99.7
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	884	0.8	890	0.8	100.8
	その他の収入	3,962	3.7	4,242	4.0	107.1
小計		4,846	4.5	5,133	4.8	105.9
合計		106,190	100.0	106,214	100.0	100.0

(注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

1 代表者の変動 (2019年5月23日予定)

氏名	新職	旧職
青木 俊道	代表取締役社長	代表取締役社長兼営業本部長

② その他の役員の変動

1 新任取締役候補 (2019年5月23日予定)

氏名	新職	旧職
渡辺 健次	取締役水産・畜産担当	執行役員水産・畜産担当
山田 愛知	取締役管理副本部長兼人事部長	執行役員管理副本部長兼人事担当

2 取締役の変動 (2019年5月23日予定)

氏名	新職	旧職
久保 和也	専務取締役営業本部長兼商品本部長	常務取締役商品本部長
山田 孝幸	取締役農産担当兼デリカ・コンセ担当	取締役生鮮商品部長兼デリカ・コンセ担当

3 新任監査役候補 (2019年5月23日予定)

氏名	新職	旧職
猪飼 幸喜	常勤監査役	執行役員人事部長
谷口 勝司	監査役 (非常勤)	—

4 退任予定監査役 (2019年5月23日予定)

氏名	新職	旧職
春日 祐一	顧問	常勤監査役
藤具 豊	—	監査役 (非常勤)